

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	12	知的障害者通所授産施設の充実					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	03	社会参加と生きがいづくり					
事業内容							
目的	新宿区障害福祉計画の柱の一つである障害者への就労支援体制の重層的な構築を目的として、企業就労に向けた訓練施設の設置、区内の障害者施設のネットワークの強化等を行う。 就労支援体制の中核機関として、新宿区障害者就労福祉センターの機能強化を図る。						
対象・手段	企業就労を目指す障害者に対し、企業就労に焦点を当てた様々な支援を行い得る新しいタイプの、障害者就労支援を行う障害福祉サービス実施業者指定化の準備を行います。また、事業者指定を受けることにより、外郭の任意団体である新宿区障害者就労福祉センターの運営基盤強化を図り、障害者就労支援の多様化するニーズに応えられる体制を整えます。						
成果(事業が意図する成果)							
障害者就労支援事業の強化と企業就労に向けた様々な訓練を実施できる障害福祉サービスを確保することにより、障害者の地域生活をすすめます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
就労支援施設の開設準備室の運営		区の空き施設に、準備室を設置します			(平成18) 年度に (100%) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値1	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	実績1	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	目標値2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	活用できる区空き施設についての検討他、開設準備室の設置準備						
平成18年度	(開設準備室の開設と運営) 準備室職員として非常勤職員2名と補助員1名を障害者就労福祉センターに配置し、障害者の就労支援事業の強化と企業就労に向けた様々な訓練の実施						

部名称		福祉部		課名称		障害者福祉課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	9,968	
	人件費	千円	0	0	0	828	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	0	10,796	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	0	10,796	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	0	5,813	
	特定財源		0	0	0	4,983	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	0.00	53.84	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	0.10	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、現在、計画事業名となっている「知的障害者通所授産施設」という類型がなくなりました。障害者自立支援法では障害者の就労に対する支援充実が柱の一つに挙げられています。新たに示されたサービスの運営基準等を十分に検討し、障害者就労に向けた支援を行う体制の根幹として、法人格を持った機関の育成を行うことが必要です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	平成18年度から薬王寺保育園の跡施設を活用し、非常勤職員2名、補助員1名により準備室を開設しました。就労に向けた通所訓練室と、就労支援拠点として順調に運営されています。				
	効率性	2	外郭団体が運営するため、事業の進捗度に応じて柔軟な職員配置を行うことができます。				
	実施の成果	3	準備室を10名の通所施設として開設し、順調に運営されています。				
	行政の関与	2	新宿区障害福祉計画の柱の一つである障害者就労支援策を進める上で、その中核となる障害者就労福祉センターの基盤を強化していくために区が関与していくことが必要です。				
	妥当性	2	区の外郭団体である障害者就労福祉センター機能を強化し、民間作業所を含む多様な障害者福祉事業者等による新宿区の総合的な就労支援ネットワークの中核とします				
	施策寄与度	3	障害者の地域生活を支えることができます。				
総合評価	施設改修ののち10名の障害者を受け入れる就労支援準備室を開設し順調に運営しており、概ね計画通り進行しています。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 15年度 14年度
	改革方針	障害者自立支援法制定による制度改正に伴い、新宿区の障害者の就労支援を効果的に行えるサービス類型の構築を目指します。障害者自立支援法に則った事業運営について、新たに示された基準等の詳細を検討し、区にもっともふさわしい事業運営内容について決定していきます。 障害者就労支援基盤の充実を図ることを目的として、老朽化している高田馬場福祉作業所についても、施設整備、事業運営方針について検討し決定していきます。					